



国労西日本本部
NO. 279

発行責任者 森田 文一
編集責任者 片岡 有宏

貨物会社 夏季手当

『基準内賃金の1・60+0・15箇月分』を回答

災害減収を社員に転嫁する「低額回答」に抗議する

貨物会社は6月13日、「2019年度夏季手当の支払いに関する申し入れ」（国労闘争第12号）に対し、基準内賃金「1・6箇月分」、「新人事制度の定着化とこれを活かした今後の皆さんの成長とチャレンジに期待して、0・15箇月分を併せて支給する」とし、55歳に到達した社員の扱いは「従前どおり」、支払日を「7月5日」とするとの低額回答を行った。

2018年度決算は未曾有の災害に見舞われながらも、9期連続の黒字を確保している中で、社員と家族の厳しい生活実態をまったく顧みないものでしかなく、社員に犠牲を転嫁する経営を続ける経営陣の姿勢と態度は許されないものである。

貨物会社の「低額回答」に対して、本部闘争指示に基づく抗議と要請を各級機関で取り組んだ。



交渉の席上本部は、「前年度決算及び今年度事業計画数値、現在の収入動向等、これまでの交渉経過を踏まえれば、極めて不満な回答である」として、

①自然災害による減収を理由とした、低額回答ありきの姿勢に終始する全く誠意の見られないものだ。

②2018年度決算は未曾有の災害に見舞われながらも、9期連続の黒字を確保している中で、社員と家族の厳しい生活実態をまったく顧

みないものである。

③新たな「中期経営計画2023」で目標とする経営課題を社員に転嫁し、今年度事業計画がJR発足以来最高益をめざす中で、社員と家族の生活に責任を負わないものとなっている。

④新しい人事賃金制度が導入されたが、社員アンケートにおける低賃金の不満を制度導入の根拠の一つと説明していたことから逆行した回答であり、賃金の改善を望む声に応えない誠意の

ない回答である。

⑤職場では要員不足が続き、年休も満足に消化できない現状で、日夜安全輸送に奮闘している社員と家族の期待を裏切るものである。

⑥健全経営を阻害する根幹問題である『構造矛盾』を先送りし、その場しのぎに社員に犠牲を転嫁する経営を続ける経営陣の姿勢と態度は許されない。

と嚴重に抗議を行った。これに対し、会社は、「指摘は受け止めるが、会社として判断した中身であり、最終回答である」との見解に終始した。最後に本部は、本日の夏



変えよう
安全を守る
職場風土に

国労西日本 検索

国労西日本本部大会 以降5名拡大

■ 近畿地方本部・大阪地区本部
大阪貨物分会・吹田機関区
明谷辰夫さん（51歳・主任運転士）3/25付
入社13年、気兼ねなく自由闊達な意見を言い合える風通しの良い環境を構築する為、限りある残された時間を水滴穿石・不撓不屈の精神で頑張ろうと決意しました。

■ 北陸地方本部・富山県支部
関連会社で働く仲間（67歳）4/1付

■ 北陸地方本部・富山県支部
ジェイアール貨物・北陸ロジスティクス
加地史明さん（41歳）5/1付

夏季手当の低額回答は、社員と家族の生活実態を全く無視した回答であり、「極めて

て不満である」と重ねて抗議し、「持ち帰り検討」とした。

貨物会社 シニア社員の基本給を200円上乗せ

国労本部は、5月20日貨物会社と団体交渉を開催し、諸懸案の整理について、「シニア社員の基本給の改正」の提案を受けた。

シニア社員の基本給へ、ベア200円を一律上乗せする措置は、新たに施行される人事制度における取り扱いとなるため、春闘時の回答とは別建てで整理を図ることとなった。

シニア社員の基本給を以下のとおり改正する。
(西日本関係分を掲載)

該当地域(西日本)	月 額	
	コースA	コースB
大阪府・兵庫県・奈良県	181,200円	160,500円
富山県・滋賀県・京都府・岡山県	171,200円	150,500円
その他の県	161,200円	140,500円

コースA：社員と同等の休日数となる 特別休日年間56日
コースB：現行の嘱託社員と同様 特別休日年間80日

2019年度夏季手当

「低額回答」に対する抗議と要請

6月13日、貨物会社は国労闘申第12号（2019年度夏季手当の支払いに関する申し入れ）に対して、「基準内賃金の1.75ヶ月とする」との低額回答を行った。

会社は回答にあたって、①. 新「中期経営計画2023」の初年度として、鉄道事業8億円、経常利益100億円を達成する必要がある。②. 昨年度決算は、西日本豪雨等の影響を大きく受け減収減益であり、基本運賃改定の効果はあるが輸送量は戻っていない。③. 動力費、線路使用料、フォークリフト燃料等、外的要因によるコストアップや修繕費等の増加が懸念され、経営基盤はまだまだ盤石とはいえない状況である。一との考え方を明らかにした。

2018年度決算において、自然災害の影響により減収減益となったが、当初の落ち着き見込みから大幅に改善し、連結経常利益45億円、単体でも経常利益30億円となり、直近の2016年度、2017年度の決算では、2年連続で会社発足後最高の経常利益を確保してきたが、この事実について直視することなく2018年度決算における当期純利益が赤字となったことを強調している。しかし、この原因は災害対応費と東京レールゲートWESTの開発に伴う撤去費用を特別損失として計上したことによるものであり、経営幹部も「西日本豪雨という大きな災害があっても、実質的な黒字が確保できた」として経営基盤の強化が着実に進んでいるとの認識を明らかにしている。

経常赤字が連続した当時には、「いつかは上天井」として経常黒字までの我慢を強い、経常黒字への見通しが立てば、会計基準の国際化を事由に事業別の黒字化を課題とし、過去最高の経常黒字と大幅な減収でも経常黒字を確保する今日の状況に至れば「当期純利益が赤字である」と、「会社の成績表は経常利益である」とする過去の発言を顧みることなく、社員に利益還元しない口実を生み出すものとなっている。

今日まで現場の社員は、会社の無計画な要員計画により要員不足の中で業務に従事し、昼夜を問わず安全輸送の確保に責務を果たし、その結果が直近3年間の経常利益と経営基盤の強化に現れるものとなっている。

本年4月1日を改正実施日とする『人事制度の見直しについて』は、社員アンケートによる低賃金をはじめとした処遇への不満を契機に、「社員が安心して生き生き伸び伸びと力いっぱい働くことができること…」を大義に導入するものとなっている。その意味では当初の通期見通しを上回った経常利益の確保に努力した社員に還元することは、社員全体の頑張りと努力を評価することであり、低額回答を最終回答とする姿勢は、『人事制度の見直しについて』の契機と大義を自ら否定するもので、社員と家族に一層の犠牲を転嫁し、厳しい生活を改善したいとする切実な「声」にまったく応えない姿勢でしかない。

安全安定輸送に奮闘している社員と、それを支える家族が安心して生活を送れるよう、低額回答を撤回し、再考することを強く要請するものである。



吹田研修センター前JR西日本新入社員への宣伝活動を行う

4月26日、国労西日本本部は2019年度JR西日本新入社員に対して、吹田研修センター前で、宣伝活動を行った。今年度の採用は691名（総合職136名・プロフェッショナル採用534名、医療21名）。「入社おめでとうございませす！」「労働組合は国労へ！」「国労に入ろう！」

「自分の意志で国労に入ろう！」と声高らかに宣伝を行いました。新入社員の視線が宣伝物に寄せられている様子や返

礼があり、効果があった宣伝行動になった。職場において、組合説明会が行われた。職場配属後の組織拡大につなげよう。

これからの医療の進歩を見据え、「生きるためのがん保険」を新しくします。

NEW/ 生きるためのがん保険 Days 1

アフラックはがん保険契約件数 No.1
平成29年度「インシュアランス生命保険統計」

NEW/ 女性特有のがんにも手厚い 生きるためのがん保険 Days 1

NEW/ あなたの保障を最新化 生きるためのがん保険 Days 1 プラス

すでにアフラックのがん保険にご契約の旨に

■募集代理店(アフラックは代理店制度を採用しております)
アベニール株式会社
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

〈引受保険会社〉
「生きる」を創る。アフラック
東京第二法人営業部
東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル19F
TEL.03-3344-1429 FAX.03-3344-2658
AF広宣課-2017-5036 1月12日